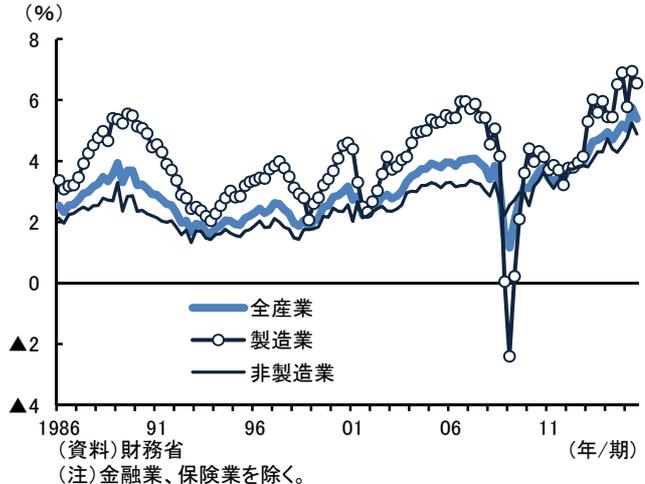
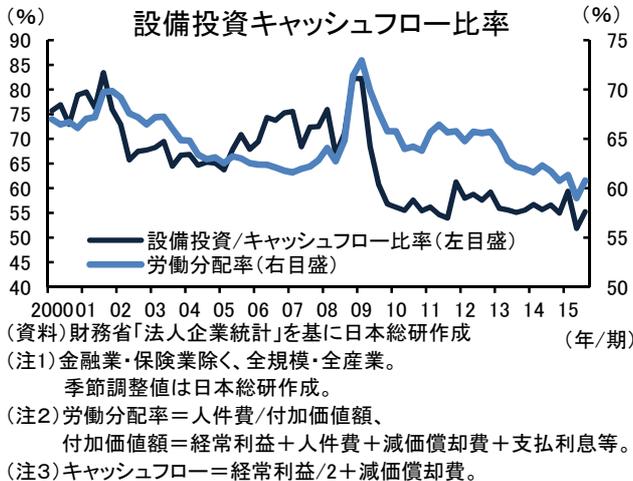


《QE予測シリーズ No.2015-6》

2015年7～9月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 法人企業統計季報によると、2015年7～9月期の売上高（全産業・季調値）は前期比+0.2%と、小幅ながら3四半期ぶりの増収（図表1）。製造業（同▲0.0%）は、輸出の伸び悩みや内需の低迷を受け、ほぼ横ばいとなった一方、非製造業（同+0.2%）は底堅いインバウンド需要が下支えとなり、増収。一方、経常利益は、同▲6.3%と2四半期ぶりの減益（図表2）。製造業は、商品市況の悪化を受け、素材産業を中心に利益が下振れ、同▲5.7%の減益。非製造業も、インバウンド関連業種は底堅く推移したものの、同▲6.6%と、4四半期ぶりの減益。企業の経営体質は引き続き良好ながら、人件費の増加（図表3）が経常利益率の改善を一服。
- (2) 設備投資についてみると、全産業（季調値）で前期比+5.4%と2四半期ぶりの増加。製造業が同+7.6%、非製造業が同+4.3%と、ともに2四半期ぶりの増加。設備投資の先送りが懸念されたものの、需要側からみた設備投資意欲は堅調。
- (3) 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される2015年7～9月期の実質GDP（2次QE）は、在庫投資、公共投資がそれぞれ小幅下方修正される一方、設備投資は上方修正に。その結果、成長率は前期比年率▲0.4%（前期比▲0.1%）と1次QE（前期比年率▲0.8%、前期比▲0.2%）から上方修正される見込み。

(図表1) 法人企業の売上高(全規模、季調値)

(図表2) 売上高経常利益率(季調値)

(図表3) 労働分配率と

(図表4) 2015年7～9月期GDP統計予測

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	▲0.2	▲0.8	▲0.1	▲0.4
内需 (寄与度)	(▲0.3)	(▲1.2)	(▲0.2)	(▲0.7)
民間 (寄与度)	(▲0.3)	(▲1.4)	(▲0.2)	(▲0.8)
個人消費	0.5	2.1	0.5	2.1
住宅投資	1.9	8.0	1.9	8.0
設備投資	▲1.3	▲5.0	0.0	0.1
民間在庫 (寄与度)	(▲0.5)	(▲2.1)	(▲0.6)	(▲2.4)
官公需 (寄与度)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.2)
政府消費	0.3	1.2	0.3	1.2
公共投資	▲0.3	▲1.3	▲0.4	▲1.7
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)
外需 (寄与度)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.4)
輸出	2.6	10.9	2.6	10.9
輸入	1.7	7.1	1.7	7.1
名目GDP	0.0	0.1	0.1	0.3

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 研究員 菊地 秀朗 (kikuchi.hideaki@jri.co.jp , 03-6833-6228)

《QE予測シリーズ》は、直近四半期の日本経済、および法人企業統計の概況を解説するとともに、四半期別GDP速報の予測値と当面の景気見通しを示すものです。1次速報値と2次速報値について、年合計8回発表します。